



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年7月27日

上場会社名 株式会社 富士通ゼネラル 上場取引所 東
 コード番号 6755 URL <http://www.fujitsu-general.com/jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大石 悠弘
 問合せ先責任者 (役職名) 法務部長 (氏名) 加納 俊男 (TEL) 044-861-7627
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月10日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	42,664	15.9	3,502	46.4	2,486	△4.9	944	△31.4
22年3月期第1四半期	36,810	△31.4	2,391	78.3	2,615	21.1	1,377	211.8

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	8	66	-	-
22年3月期第1四半期	12	63	-	-

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	117,623	24,705	19.7	212	43			
22年3月期	119,094	25,661	20.3	221	19			

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 23,169百万円 22年3月期 24,124百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	-	0	00	-	6	00
23年3月期	-					
23年3月期(予想)		0	00	-	6	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：有

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	87,000	13.1	4,600	11.5	4,100	1.8	2,300	27.6	21	09
通期	182,000	10.9	10,500	11.3	9,000	9.0	5,100	11.9	46	76

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P.4「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	109,277,299株	22年3月期	109,277,299株
23年3月期1Q	208,997株	22年3月期	207,959株
23年3月期1Q	109,068,397株	22年3月期1Q	109,076,957株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する説明

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 連結財務諸表等	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 連結決算補足資料	10
(1) 売上高の主要品目別内訳	10
(2) 海外売上高	10
(3) 連結損益計算書	11
(4) 連結貸借対照表	11
(5) セグメント情報	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）における当社をとりまく事業環境は、空調機においては、国内市況はほぼ前年並みとなり、海外市況は欧州最大の市場だったスペインでは依然として厳しい状況が続きましたが、中東・米州等での需要回復により、前年同期比で売上が増加しました。また、情報通信においては、産業機器向けの電子デバイスの市況が好調に推移しました。一方、世界的な電子部品の需給逼迫による一部生産調整という事態に対し、この影響を最小限に抑えるべく、当社グループが取り組んでいるGDM（グローバル・ダイヤモンドチェーン・マネジメント）による調達・生産・販売オペレーションの対応強化を進めました。これらの結果、売上高は426億6千4百万円（前年同期比15.9%増）となりました。

損益につきましては、銅など原材料価格の高騰の影響を受けましたが、空調機の増収効果や情報通信部門における利益拡大に加え、工場における生産性向上・コストダウン、全社的な経費削減等により、営業利益は35億2百万円（同46.4%増）となりました。経常利益は、ユーロなどの急激な下落に伴う為替差損の計上等により24億8千6百万円（同4.9%減）となり、四半期純利益は、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額等を特別損失として計上したことから、9億4千4百万円（同31.4%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<空調機部門>

空調機部門の売上高は、379億8千3百万円（同13.8%増）となりました。

[海外向け]

売上高は、226億8千6百万円（同11.1%増）となりました。

欧州では、スペインでは依然として厳しい状況が続きましたが、フランスやイタリア向け等の販売が伸長し、売上が増加しました。

米州では、北米で政府等が進める省エネエアコンへの補助金制度の対象となる製品ラインアップを拡充し、販売が好調に推移したほか、ブラジルでインバーター機種の販売が伸長し、売上が増加しました。

中東・アフリカでは、建設プロジェクトの再開等により市況が回復基調にあり、売上が増加しました。

中華圏ではルームエアコンの売上が減少しましたが、VRF（ビル用マルチエアコン）の販売は伸長しました。

[国内向け]

売上高は、152億9千7百万円（同17.9%増）となりました。

6月以降の好天等による市況の回復に加え、高単価機種の構成比拡大の取り組み等を引き続き進めた結果、業界最小サイズの室内機でトップクラスの省エネ性能を実現した高機能タイプ「ノクリア Sシリーズ」等の販売が好調に推移し、売上が増加しました。

<情報通信部門>

情報通信部門の売上高は、39億8千2百万円（同39.5%増）となりました。

[情報通信システム]

公共システムでは、市町村向けデジタル防災行政無線システムの売上が増加しましたが、外食産業向け店舗システムでは、顧客企業の設備投資抑制などから販売が低調で、売上高は13億1千5百万円（同5.9%減）となりました。なお、本年度下半期からのデジタル消防無線の商談本格化に向け、受注取り組みの強化を進めました。

[電子デバイス]

エコカー減税・補助金制度を背景に車載カメラの売上が増加したほか、製造業における設備投資の再開を背景に、産業機器向けユニット製造や電子部品の販売が好調に推移し、売上高は、26億6千6百万円（同83.2%増）となりました。

<その他部門>

売上高は、家電製品のリサイクル事業における使用済みテレビの処理量増加等により、6億9千7百万円（同23.0%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末（以下、当第1四半期末）の総資産につきましては、受取手形及び売掛金、有形固定資産等の固定資産は減少しましたが、エアコン需要期に向けた生産の平準化等により、たな卸資産は増加しました。一方で円高による外貨建資産の円貨換算減により、総資産は前連結会計年度末比（以下、前年度末比）14億7千万円減少し、1,176億2千3百万円となりました。

負債につきましては、借入金は増加しましたが、未払法人税等及びその他流動負債の減少等により、前年度末比5億1千3百万円減少し、929億1千8百万円となりました。

純資産につきましては、四半期純利益の計上がありました。円高による為替換算調整勘定の減少等により、前年度末比9億5千6百万円減少し、247億5百万円となりました。

これらの結果、当第1四半期末の自己資本比率は19.7%と前連結会計年度末の20.3%から0.6%の減少となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間（以下、当期間）の営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益の計上、及び減価償却費を源泉とした収入などがありましたが、エアコン需要期に向けた運転資金の増加及び法人税等の支払等により、12億2千万円の支出（前年同期は14億9千万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主に家電リサイクル子会社の新工場建設への投資に伴い、21億7千8百万円の支出（同20億2千万円の支出）となりました。この結果、当期間のフリー・キャッシュ・フローは33億9千8百万円の赤字（同5億2千9百万円の赤字）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、金融機関から資金調達を行ったことにより、26億7千1百万円の収入（同16億2千1百万円の収入）となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当第1四半期末残高は44億8千6百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間においては、空調機で電子部品の需給逼迫に伴い生産・出荷スケジュールを一部調整したことなどから、売上高は計画を下回りましたが、情報通信部門の利益の増加と全社的な経費削減効果等により、営業利益は計画を若干上回って推移しております。

現時点における受注状況、部品の確保状況を踏まえると、第2四半期で売上は挽回できる見通しであり、平成22年4月28日に公表した上半期の業績予想を売上、損益ともに達成できる見通しです。

通期の見通しについては、各地域の空調機の需要動向、部品の需給状況、為替の動向など、下半期以降、依然として不透明な要素はありますが、引き続き全社的な調達・生産・販売オペレーションの対応強化を図るとともに、コストダウンや経費削減を着実に実行していく予定であり、公表済みの通期業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

a. たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出につきましては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

b. 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

② 特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・会計処理基準に関する事項の変更

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ0百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は154百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は157百万円であります。

② 企業結合に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

なお、連結子会社の資産及び負債の評価方法を部分時価評価法から全面時価評価法へ変更したことによる連結財務諸表に与える影響はありません。

③ 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成20年9月26日）を適用し、原材料及び貯蔵品の評価方法を主に最終仕入原価法又は移動平均法から主に総平均法に変更しております。

なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

・表示方法の変更

（四半期連結損益計算書）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,486	5,424
受取手形及び売掛金	44,829	51,306
商品及び製品	15,237	8,571
仕掛品	1,833	1,650
原材料及び貯蔵品	3,560	2,677
繰延税金資産	2,508	3,258
その他	5,946	5,626
貸倒引当金	△635	△708
流動資産合計	77,765	77,806
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,290	20,574
機械装置及び運搬具	26,087	26,868
工具、器具及び備品	11,212	11,700
土地	9,492	9,481
建設仮勘定	13	440
減価償却累計額	△36,262	△37,256
有形固定資産合計	30,833	31,808
無形固定資産		
のれん	215	246
その他	1,918	1,978
無形固定資産合計	2,134	2,225
投資その他の資産		
投資有価証券	1,742	2,042
繰延税金資産	4,343	4,330
その他	839	911
貸倒引当金	△34	△31
投資その他の資産合計	6,890	7,253
固定資産合計	39,857	41,287
資産合計	117,623	119,094

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,073	30,344
短期借入金	22,162	19,644
未払法人税等	686	2,538
未払費用	6,465	6,896
製品保証引当金	2,002	2,207
その他	5,316	6,514
流動負債合計	67,706	68,146
固定負債		
長期借入金	12,252	12,448
再評価に係る繰延税金負債	3,210	3,210
退職給付引当金	8,918	8,935
その他	831	690
固定負債合計	25,212	25,285
負債合計	92,918	93,432
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,089	18,089
資本剰余金	529	529
利益剰余金	4,877	4,587
自己株式	△90	△90
株主資本合計	23,405	23,115
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	161	310
繰延ヘッジ損益	20	3
土地再評価差額金	4,085	4,085
為替換算調整勘定	△4,502	△3,389
評価・換算差額等合計	△235	1,009
少数株主持分	1,535	1,537
純資産合計	24,705	25,661
負債純資産合計	117,623	119,094

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	36,810	42,664
売上原価	26,337	30,773
売上総利益	10,472	11,890
販売費及び一般管理費	8,080	8,388
営業利益	2,391	3,502
営業外収益		
受取利息	13	9
受取配当金	16	53
為替差益	511	—
その他	38	34
営業外収益合計	580	97
営業外費用		
支払利息	186	155
為替差損	—	828
その他	170	129
営業外費用合計	356	1,112
経常利益	2,615	2,486
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	153
環境対策引当金繰入額	—	53
特別損失合計	—	206
税金等調整前四半期純利益	2,615	2,279
法人税、住民税及び事業税	279	538
法人税等調整額	867	731
法人税等合計	1,147	1,269
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,010
少数株主利益	90	65
四半期純利益	1,377	944

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,615	2,279
減価償却費	844	887
のれん償却額	28	20
引当金の増減額(△は減少)	81	△154
受取利息及び受取配当金	△30	△62
支払利息	186	155
売上債権の増減額(△は増加)	4,907	2,845
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,928	△9,117
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,950	4,116
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	153
その他	1,265	24
小計	2,019	1,149
利息及び配当金の受取額	30	62
利息の支払額	△162	△118
法人税等の支払額	△397	△2,313
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,490	△1,220
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,931	△2,234
有形固定資産の売却による収入	0	0
その他	△89	56
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,020	△2,178
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,045	3,350
長期借入れによる収入	1,120	—
配当金の支払額	△416	△573
その他	△128	△106
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,621	2,671
現金及び現金同等物に係る換算差額	163	△210
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,254	△938
現金及び現金同等物の期首残高	4,719	5,424
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,973	4,486

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品について国内及び海外向けに、開発、製造、販売及びサービスの提供等の事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「空調機」及び「情報通信」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	空調機	情報通信	計		
売上高					
外部顧客への売上高	37,983	3,982	41,966	697	42,664
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	140	140	120	260
計	37,983	4,123	42,107	817	42,924
セグメント利益	3,104	244	3,348	154	3,502

(注) 部門別の主要な製品等は次のとおりであります。

部 門	主 要 な 製 品、シ ス テ ム、サ ー ビ ス
空 調 機	エアコン、VRF（ビル用マルチエアコン）、 ATW（ヒートポンプ式温水暖房システム） 電気カーペット、温水ルームヒーター、脱臭機
情 報 通 信	消防システム、防災システム、POSシステム、映像配信システム、 セキュリティネットワークシステム、民需無線システム 監視カメラ、車載カメラ、電子部品、ユニット製品
そ の 他	家電製品のリサイクル 電磁波障害に関する測定及びコンサルティング

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,348
「その他」の区分の利益	154
四半期連結損益計算書の営業利益	3,502

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 連結決算補足資料

(1) 売上高の主要品目別内訳

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		増減		(参考)前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		構成比(%)		構成比(%)		増減率(%)		構成比(%)
空調機器	33,174	90.1	37,744	88.5	4,570	13.8	136,521	83.2
ホーム機器	214	0.6	239	0.5	25	11.7	2,663	1.6
空調機部門 (国内)	33,388 (12,975)	90.7 (35.2)	37,983 (15,297)	89.0 (35.8)	4,595 (2,321)	13.8 (17.9)	139,184 (41,424)	84.8 (25.2)
(海外)	(20,412)	(55.5)	(22,686)	(53.2)	(2,273)	(11.1)	(97,760)	(59.6)
情報通信システム	1,398	3.8	1,315	3.1	△82	△5.9	13,627	8.3
電子デバイス	1,456	4.0	2,666	6.2	1,210	83.2	8,755	5.3
情報通信部門 (国内)	2,854 (2,674)	7.8 (7.3)	3,982 (3,703)	9.3 (8.7)	1,128 (1,029)	39.5 (38.5)	22,382 (21,165)	13.6 (12.9)
(海外)	(180)	(0.5)	(279)	(0.6)	(98)	(54.9)	(1,217)	(0.7)
その他	567	1.5	697	1.7	130	23.0	2,591	1.6
合計	36,810	100.0	42,664	100.0	5,854	15.9	164,158	100.0
国内	16,206	44.0	19,696	46.2	3,490	21.5	65,147	39.7
海外	20,603	56.0	22,967	53.8	2,363	11.5	99,010	60.3

(2) 海外売上高

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		増減		(参考)前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
		構成比(%)		構成比(%)		増減率(%)		構成比(%)	
欧州	空調機部門	4,137	20.1	5,406	23.6	1,268	30.7	24,160	24.4
	情報通信部門他	27	0.1	28	0.1	0	3.5	103	0.1
	計	4,165	20.2	5,434	23.7	1,269	30.5	24,263	24.5
米州	空調機部門	2,143	10.4	2,737	11.9	594	27.7	11,857	12.0
	情報通信部門他	153	0.7	232	1.0	79	51.7	975	1.0
	計	2,296	11.1	2,970	12.9	673	29.3	12,833	13.0
オセアニア	空調機部門	2,987	14.5	2,761	12.0	△226	△7.6	21,322	21.5
	情報通信部門他	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	2,987	14.5	2,761	12.0	△226	△7.6	21,322	21.5
中東・ アフリカ	空調機部門	5,535	26.9	6,442	28.1	906	16.4	21,463	21.7
	情報通信部門他	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	5,535	26.9	6,442	28.1	906	16.4	21,463	21.7
その他	空調機部門	5,609	27.2	5,339	23.2	△270	△4.8	18,956	19.1
	情報通信部門他	10	0.1	19	0.1	9	94.6	171	0.2
	計	5,619	27.3	5,358	23.3	△260	△4.6	19,128	19.3
合計	20,603	100.0	22,967	100.0	2,363	11.5	99,010	100.0	

(注) 売上高は外部顧客に対する売上高であります。

(3) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 〔自平成21年4月1日〕 〔至平成21年6月30日〕		当第1四半期連結累計期間 〔自平成22年4月1日〕 〔至平成22年6月30日〕		増 減		(参考)前連結会計年度 〔自平成21年4月1日〕 〔至平成22年3月31日〕	
		売上高比(%)		売上高比(%)		増減率(%)		売上高比(%)
売 上 高	36,810	100.0	42,664	100.0	5,854	15.9	164,158	100.0
売 上 総 利 益	10,472	28.5	11,890	27.9	1,418	13.5	43,483	26.5
販売費及び一般管理費	8,080	22.0	8,388	19.7	307	3.8	34,052	20.8
営 業 利 益	2,391	6.5	3,502	8.2	1,110	46.4	9,431	5.7
営 業 外 収 支	223	0.6	△1,015	△2.4	△1,239	-	△1,177	△0.7
経 常 利 益	2,615	7.1	2,486	5.8	△129	△4.9	8,253	5.0
特 別 損 失	-	-	206	0.5	206	-	1,102	0.6
税金等調整前四半期(当期)純利益	2,615	7.1	2,279	5.3	△336	△12.9	7,150	4.4
法 人 税 等	1,147	3.1	1,269	3.0	121	10.6	2,365	1.5
少数株主損益調整前 四半期(当期)純利益	1,468	4.0	1,010	2.3	△458	△31.2	4,785	2.9
少 数 株 主 利 益	90	0.3	65	0.1	△24	△27.6	226	0.1
四半期(当期)純利益	1,377	3.7	944	2.2	△433	△31.4	4,558	2.8
研 究 開 発 費	1,898	5.2	1,867	4.4	△30	△1.6	7,665	4.7
金 融 収 支	△155	△0.4	△93	△0.2	62	-	△599	△0.4

(4) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)		当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		増 減
		構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)	
資産の部							
流 動 資 産	75,329	65.0	77,806	65.3	77,765	66.1	△40
(受取手形及び売掛金)	(42,377)		(51,306)		(44,829)		(△6,477)
(たな卸資産)	(20,907)		(12,899)		(20,630)		(7,731)
(その他)	(12,043)		(13,600)		(12,305)		(△1,294)
有 形 固 定 資 産	31,113	26.9	31,808	26.7	30,833	26.2	△975
無 形 固 定 資 産	2,257	1.9	2,225	1.9	2,134	1.8	△90
投資その他の資産	7,170	6.2	7,253	6.1	6,890	5.9	△363
資 産 合 計	115,871	100.0	119,094	100.0	117,623	100.0	△1,470
負債の部							
流 動 負 債	74,391	64.2	68,146	57.2	67,706	57.6	△440
(支払手形及び買掛金)	(25,950)		(30,344)		(31,073)		(728)
(短期借入金)	(33,623)		(19,644)		(22,162)		(2,518)
(その他)	(14,817)		(18,158)		(14,470)		(△3,687)
固 定 負 債	18,907	16.3	25,285	21.2	25,212	21.4	△73
(長期借入金)	(6,443)		(12,448)		(12,252)		(△196)
(その他)	(12,464)		(12,836)		(12,959)		(123)
負 債 合 計	93,299	80.5	93,432	78.4	92,918	79.0	△513
純資産の部							
株 主 資 本	19,933	17.2	23,115	19.4	23,405	19.9	289
(資本金)	(18,089)		(18,089)		(18,089)		(-)
(利益剰余金)	(1,403)		(4,587)		(4,877)		(290)
(その他)	(440)		(438)		(438)		(△0)
評価・換算差額等	1,032	0.9	1,009	0.9	△235	△0.2	△1,244
少 数 株 主 持 分	1,606	1.4	1,537	1.3	1,535	1.3	△1
純 資 産 合 計	22,572	19.5	25,661	21.6	24,705	21.0	△956
負 債 純 資 産 合 計	115,871	100.0	119,094	100.0	117,623	100.0	△1,470

	前第1四半期連結累計期間	前連結会計年度	当第1四半期連結累計期間
設 備 投 資	1,190	5,025	448
減 価 償 却 費	872	3,599	908

(5) セグメント情報

(単位：百万円)

		前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間	増 減	
		(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		増減率(%)
空調機	売上高	33,388	37,983	4,595	13.8
	営業利益	2,556	3,104	548	21.4
	(営業利益率)	(7.7%)	(8.2%)	(0.5%)	
情報通信	売上高	2,854	3,982	1,128	39.5
	営業利益	△258	244	502	-
	(営業利益率)	(△9.0%)	(6.1%)	(15.1%)	
その他	売上高	567	697	130	23.0
	営業利益	93	154	60	64.1
	(営業利益率)	(16.6%)	(22.1%)	(5.5%)	
合計	売上高	36,810	42,664	5,854	15.9
	営業利益	2,391	3,502	1,110	46.4
	(営業利益率)	(6.5%)	(8.2%)	(1.7%)	

(注) 売上高は外部顧客に対する売上高であります。